

令和4年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和4年1～3月期は令和3年10～12月期から改善し、続く令和4年4～6月期は同1～3月期からさらに改善した。足元の令和4年7～9月期は同4～6月期から5.4ポイント悪化する見込みである。先行きの令和4年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準となり、依然低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期から上昇した。「受注」は前期とほぼ同水準で推移し、「出荷量」は前期から上昇した。「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」が前期から低下し、「原材料在庫」はほぼ同水準で推移した。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに前期から大幅に上昇したほか、雇用でも「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに前期から上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」と続いている。

業界の動向としては、一部業種では新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、売上が改善したとの声がある一方で、電気・燃料価格の高騰、仕入価格の上昇や半導体等の原材料不足に起因した採算悪化などから、業況は依然として厳しい状況にあるとの声が多く聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R3.7～R3.12月期 ・ 今期 R4.1～R4.6月期 ・ 来期 R4.7～R4.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）
- (6) 調査期間：令和4年7月4日～7月25日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	847	291	230	326	42.4%
製造業	333	192	61	56	75	57.7%
非製造業	1,667	655	230	174	251	39.3%
建設業	333	172	56	43	73	51.7%
運輸・通信業	333	119	39	24	56	35.7%
卸・小売業	334	115	28	35	52	34.4%
飲食・宿泊業	333	102	45	36	21	30.6%
サービス業	334	147	62	36	49	44.0%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」、「普通・不変・適正」、「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R4年1~3月期(実績)	R4年4~6月期(実績)	R4年7~9月期(見込み)	R4年10~12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲35.8)	(▲29.9)	(▲35.3)	(▲35.1)

【従業者規模別】

	R4年1~3月期(実績)	R4年4~6月期(実績)	R4年7~9月期(見込み)	R4年10~12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲51.9)	(▲42.9)	(▲44.7)	(▲44.0)
5人~19人				
BSI	(▲36.1)	(▲31.7)	(▲39.1)	(▲37.9)
20人以上				
BSI	(▲21.2)	(▲16.9)	(▲24.3)	(▲25.4)

【業種別】

	R4年1~3月期(実績)	R4年4~6月期(実績)	R4年7~9月期(見込み)	R4年10~12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲19.8)	(▲18.7)	(▲31.3)	(▲36.5)
非製造業計				
BSI	(▲40.4)	(▲33.1)	(▲36.5)	(▲34.8)
建設業				
BSI	(▲33.7)	(▲33.8)	(▲33.7)	(▲31.4)
運輸・通信業				
BSI	(▲36.9)	(▲37.8)	(▲38.6)	(▲37.8)
卸・小売業				
BSI	(▲32.2)	(▲20.0)	(▲26.1)	(▲26.9)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲75.5)	(▲50.0)	(▲55.9)	(▲52.0)
サービス業				
BSI	(▲33.4)	(▲27.2)	(▲32.7)	(▲30.6)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1~)	(0.1~20.0)	(0.0~▲20.0)	(▲20.1~▲40.0)	(▲40.1~)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和4年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲35.8と、令和3年10～12月期の▲37.6から1.8ポイント改善した。続く令和4年4～6月期は▲29.9と、同1～3月期からさらに5.9ポイント改善した。
- 足元の令和4年7～9月期は▲35.3となり、同4～6月期から5.4ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲35.1と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

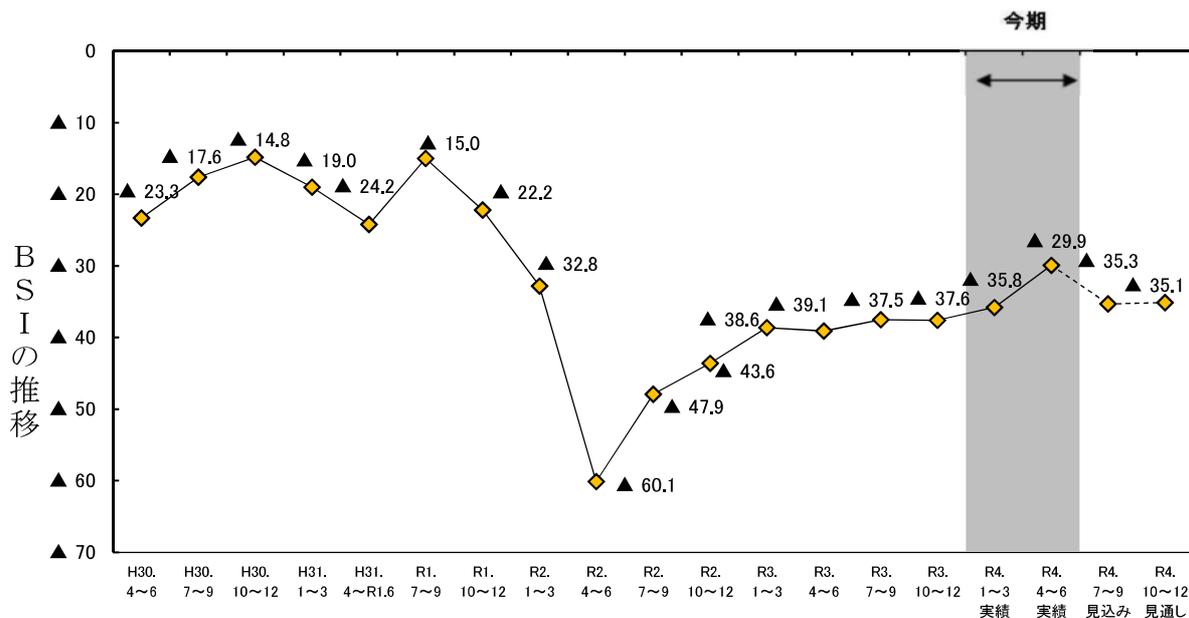
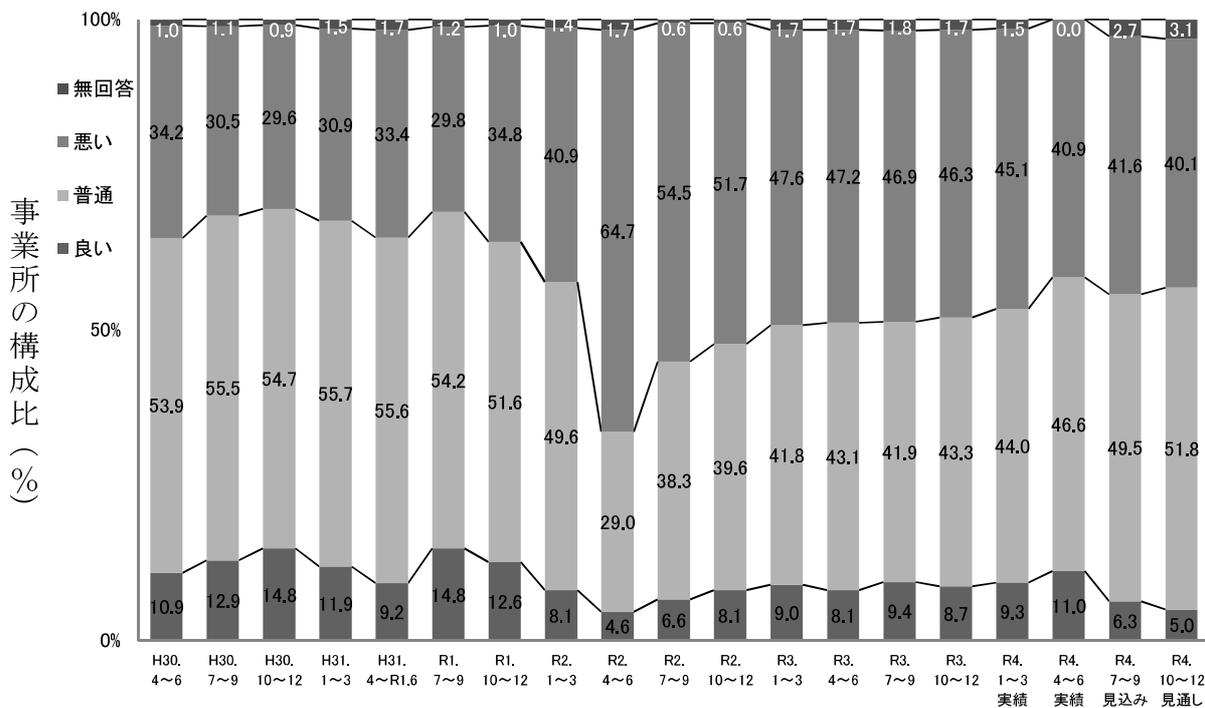


図1-2 業況判断の回答割合

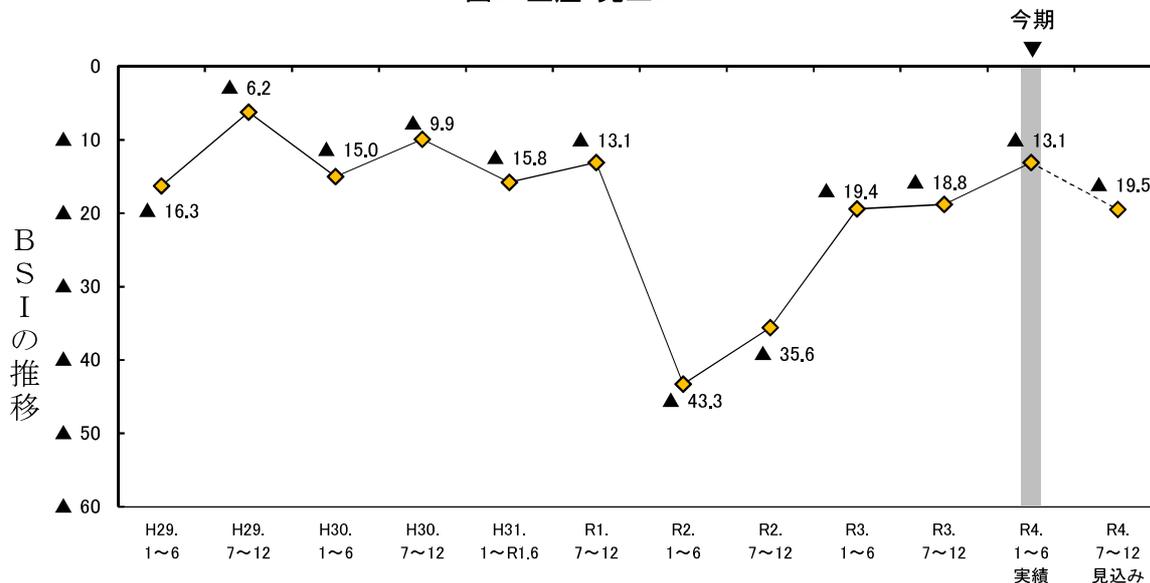


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.1と、前期（▲18.8）から5.7ポイント上昇した。来期は▲19.5と、今期から6.4ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

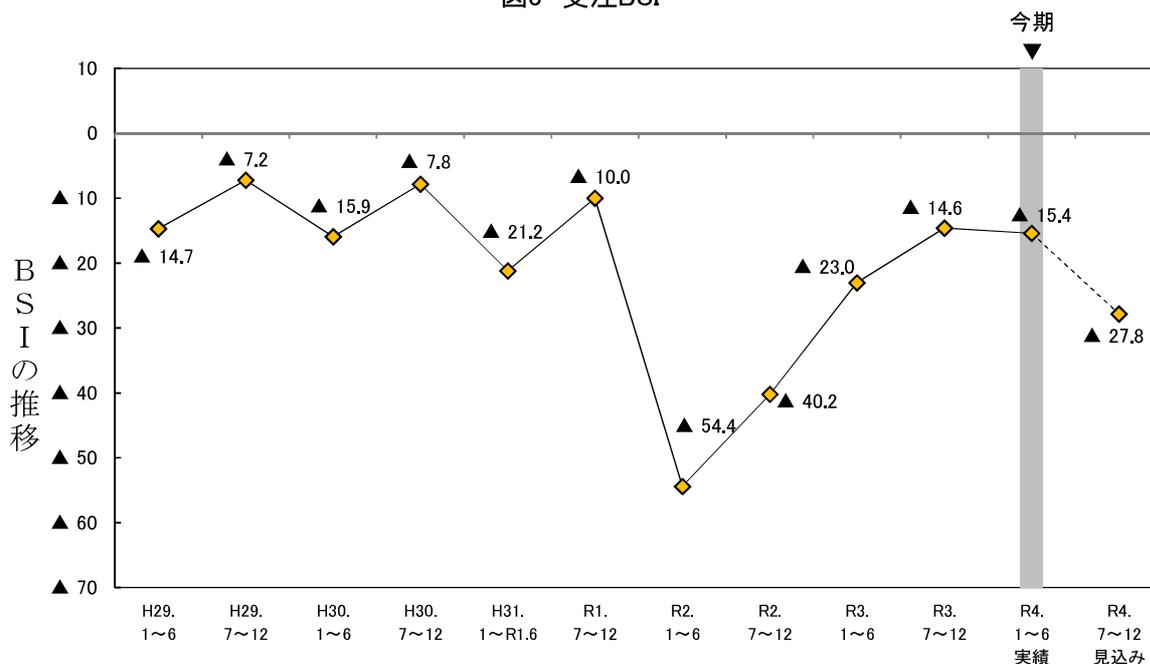


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.4と、前期（▲14.6）とほぼ同水準で推移した。来期は▲27.8と、今期から12.4ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

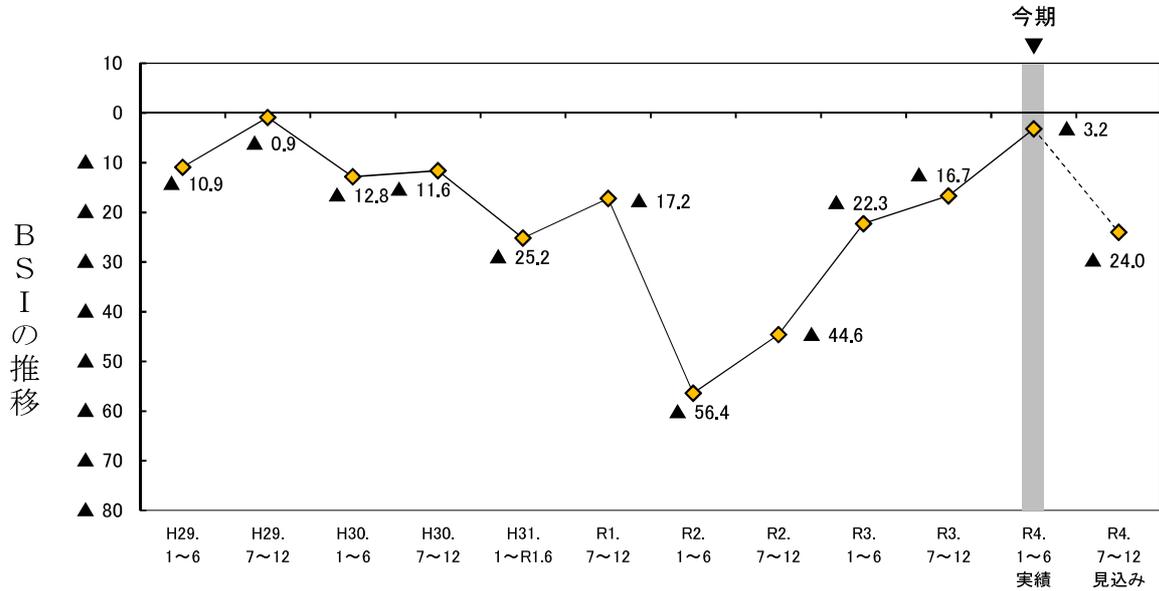


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲3.2と、前期(▲16.7)から13.5ポイント上昇した。来期は▲24.0と、今期から20.8ポイント大幅に低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

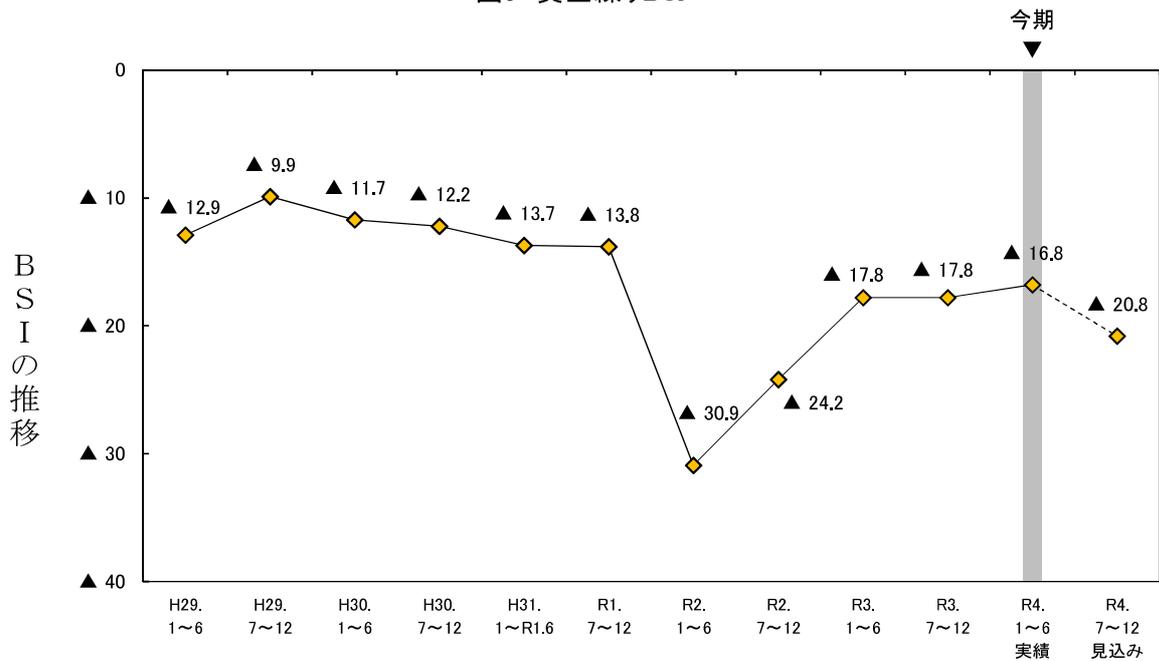


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲16.8と、前期(▲17.8)とほぼ同水準で推移した。来期は▲20.8と、今期から4.0ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.5と、前期（1.1）から4.6ポイント低下し、不足超に転じた。来期は▲4.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.6と、前期（▲3.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲8.8と、今期から5.2ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

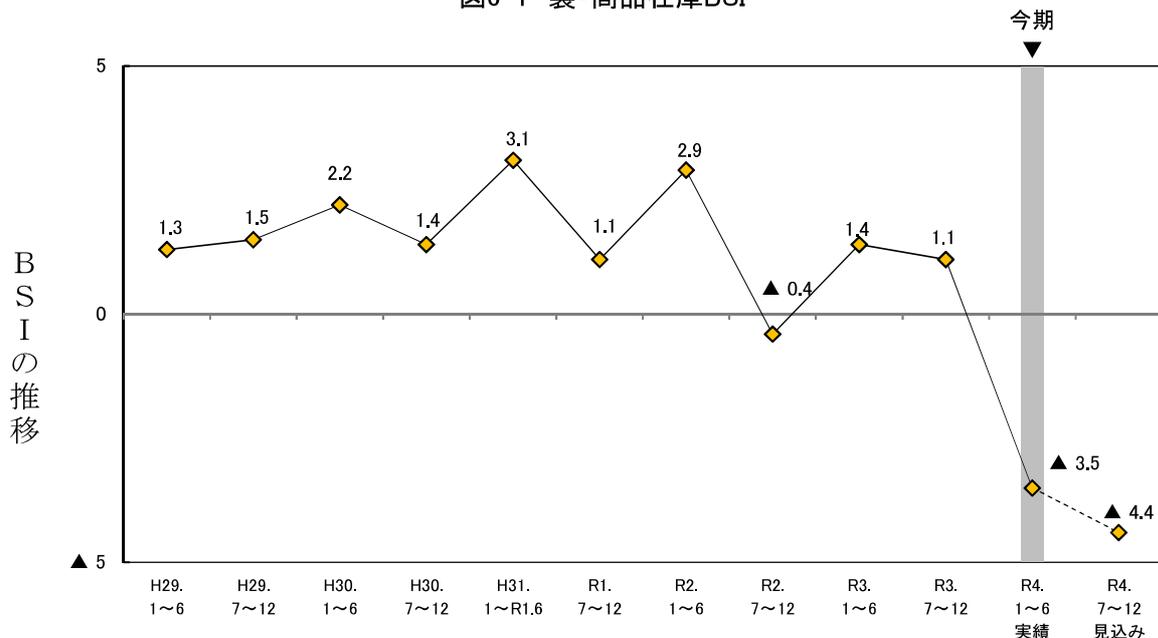
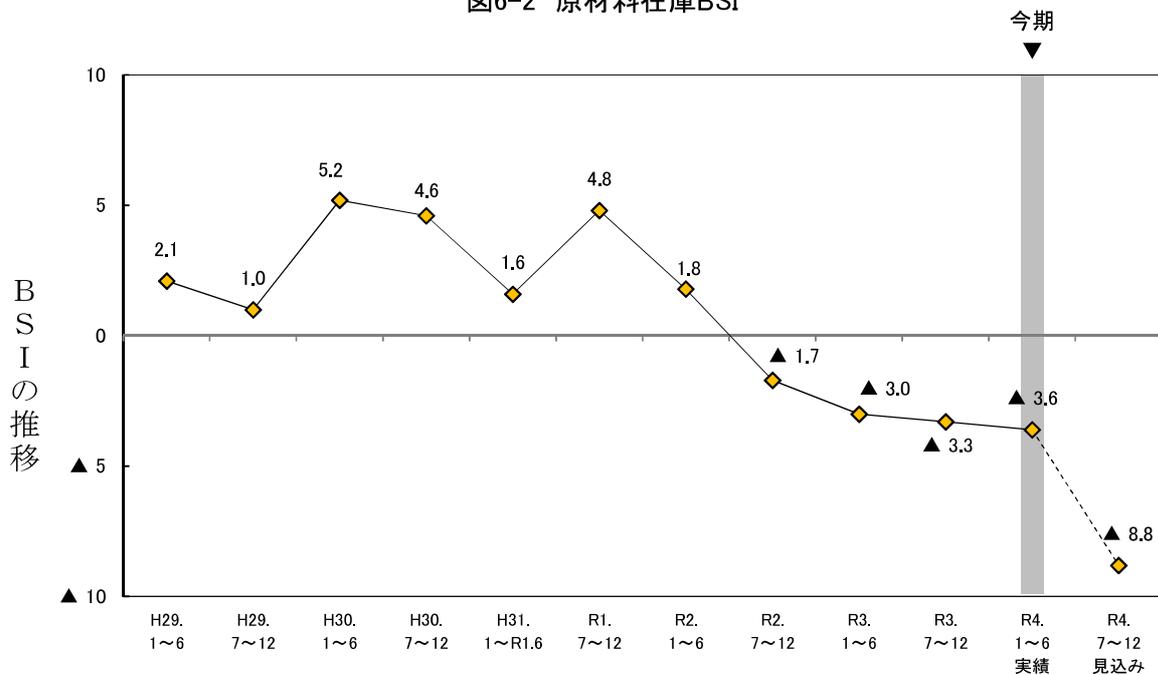


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は53.6と、前期（23.0）から30.6ポイント大幅に上昇した。来期は56.9と、今期からさらに3.3ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は15.8と、前期（▲4.5）から20.3ポイント大幅に上昇した。来期は22.6と、今期からさらに6.8ポイント上昇する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

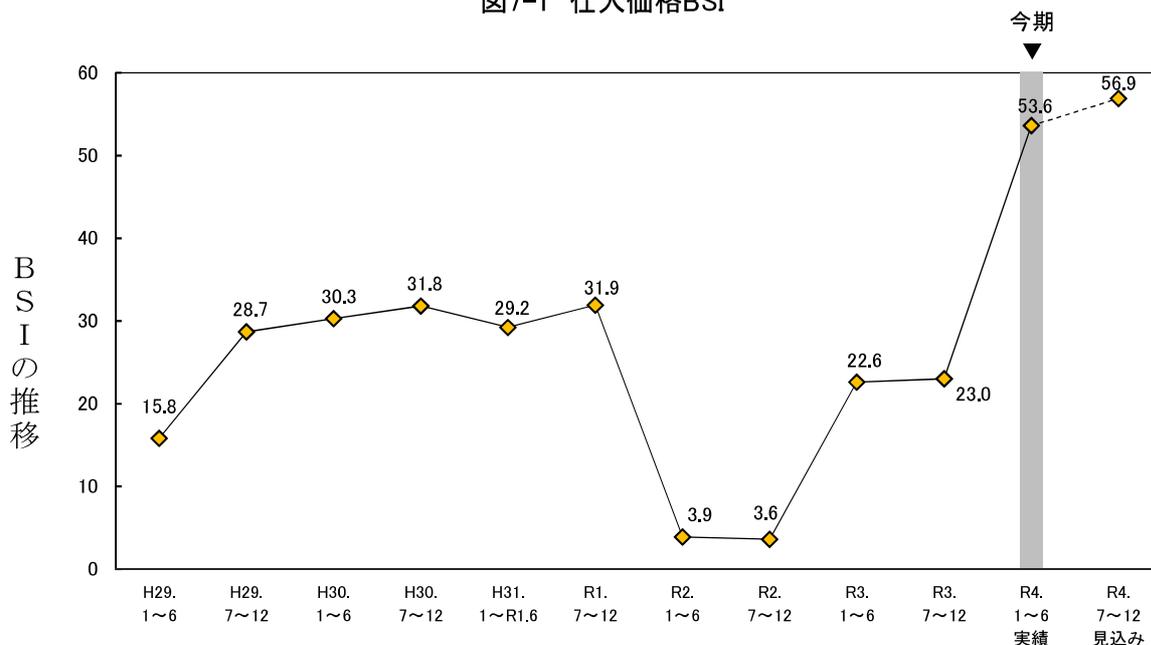
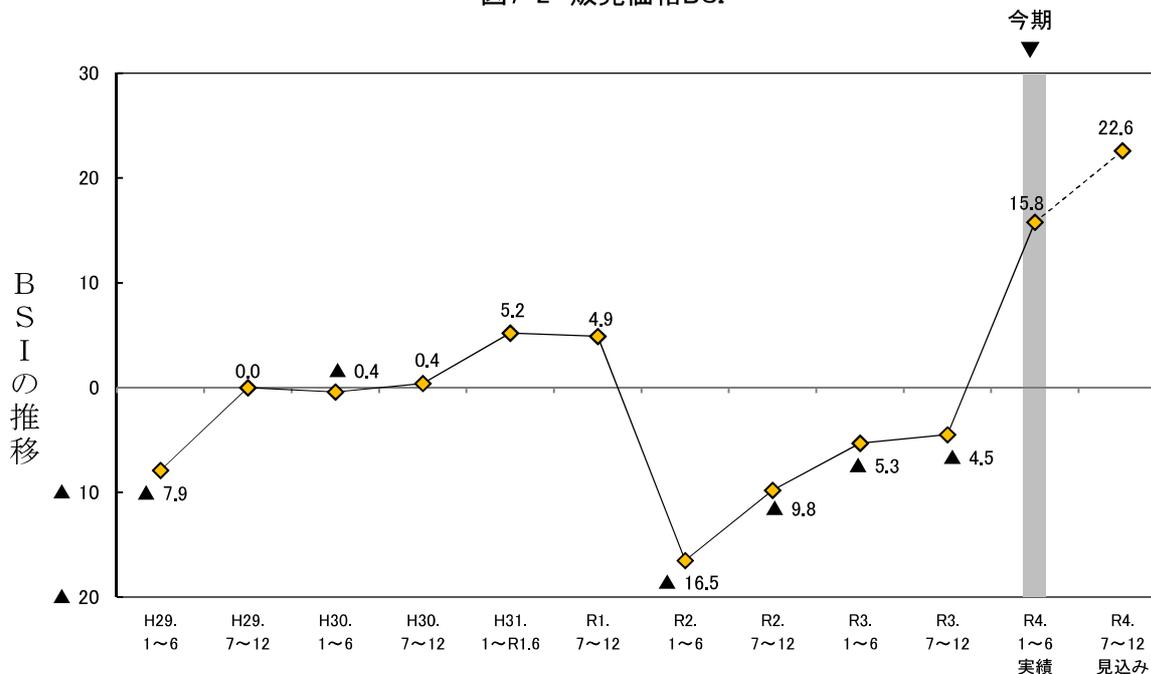


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲7.0と、前期（▲15.6）から8.6ポイント上昇した。来期は▲4.7と、今期からさらに2.3ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は22.0と、前期（9.6）から12.4ポイント上昇した。来期は22.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

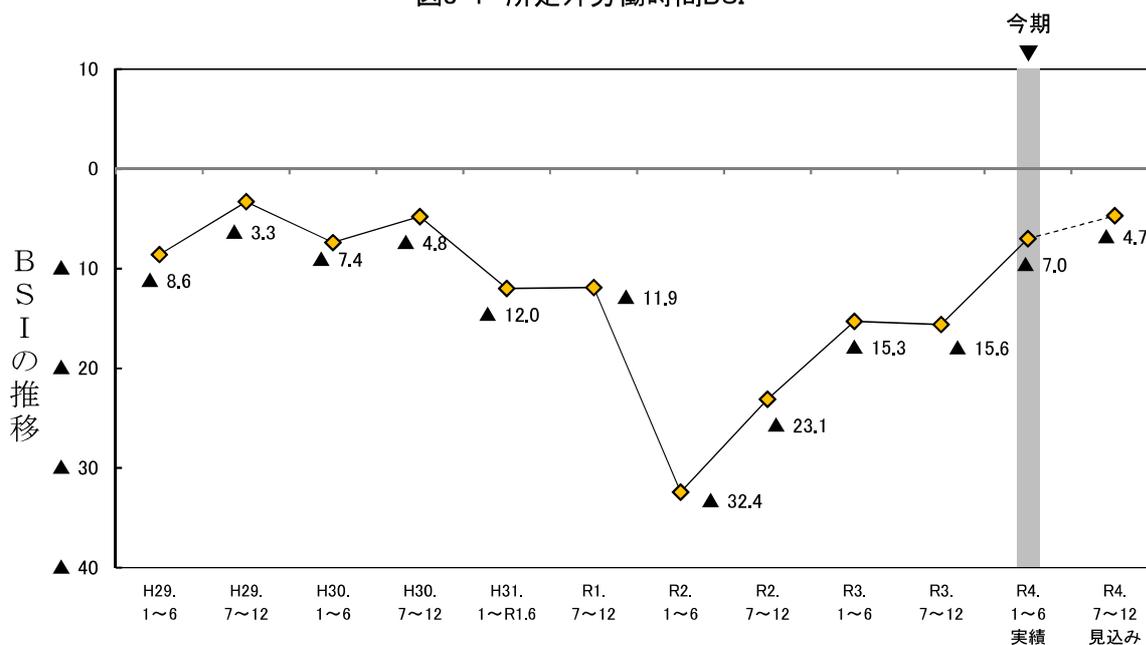
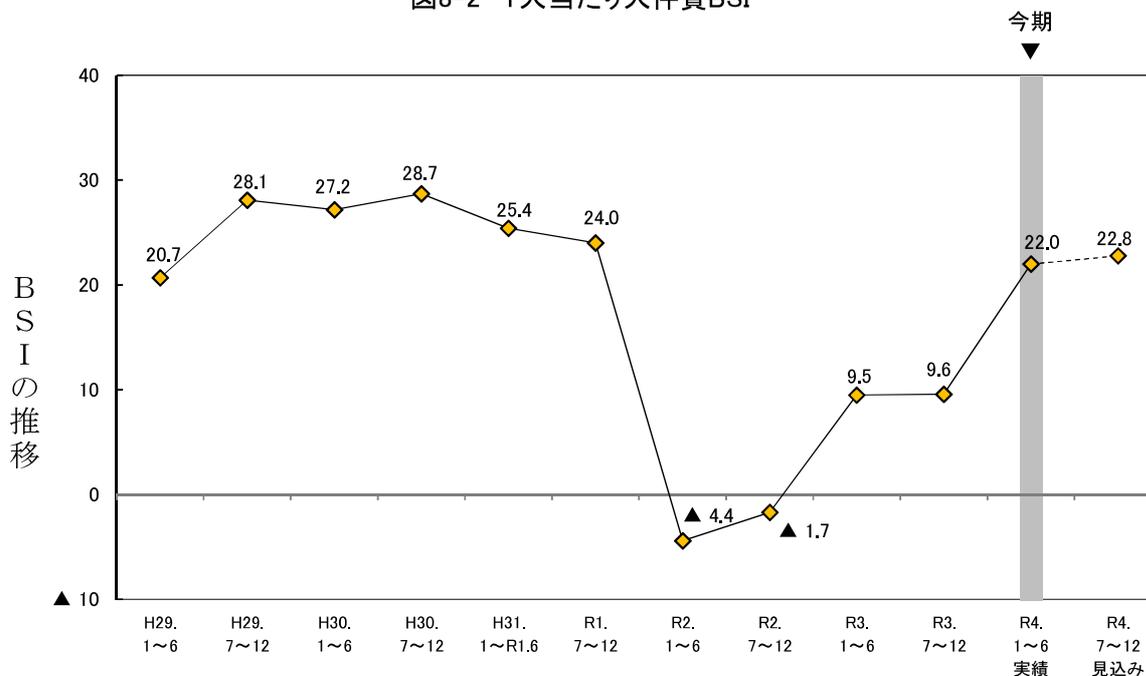


図8-2 1人当たり人件費BSI



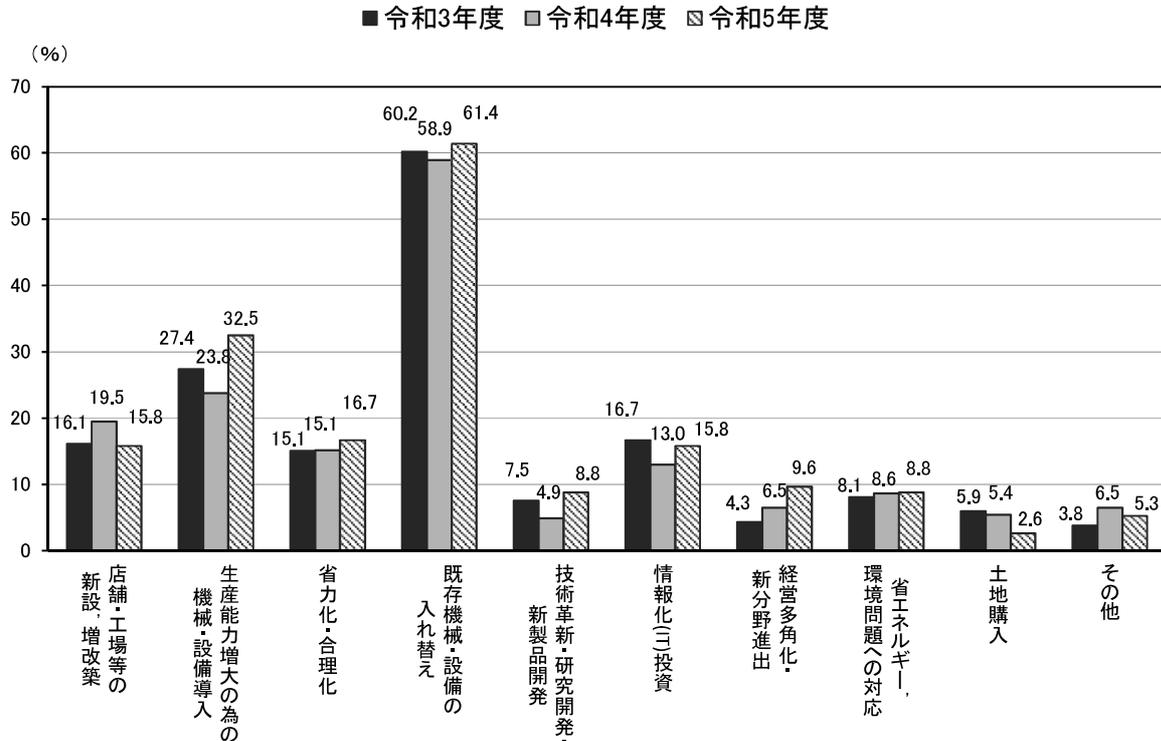
(10) 設備投資

ポイント	
・	令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.2%と、令和3年度の実績（24.7%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和5年度（計画）は15.1%と、令和4年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。
・	令和4年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.9%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.8%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（19.5%）, 「省力化・合理化」（15.1%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和3年度 実績	令和4年度 実績見込み	令和5年度 計画	令和4年度/令和3年度	令和5年度/令和4年度
全体	24.7%	24.2%	15.1%	25.0%	▲ 39.2%
【従業者規模別】					
4人以下	9.6%	4.8%	3.6%	199.1%	▲ 87.3%
5人～19人	21.8%	21.3%	9.0%	36.8%	▲ 55.0%
20人以上	37.5%	40.3%	27.7%	24.4%	▲ 38.6%
【業種別】					
製造業計	27.1%	29.5%	21.4%	19.9%	▲ 23.5%
非製造業計	23.9%	22.6%	13.2%	35.7%	▲ 68.3%
建設業	26.5%	21.9%	12.6%	7.8%	▲ 79.2%
運輸・通信業	27.7%	28.7%	20.4%	195.4%	▲ 77.1%
卸・小売業	21.2%	24.0%	9.1%	▲ 64.6%	9.0%
飲食・宿泊業	21.2%	15.3%	8.4%	▲ 40.3%	▲ 76.9%
サービス業	21.9%	22.0%	14.6%	56.2%	▲ 64.5%

図9 設備投資の目的(複数回答)

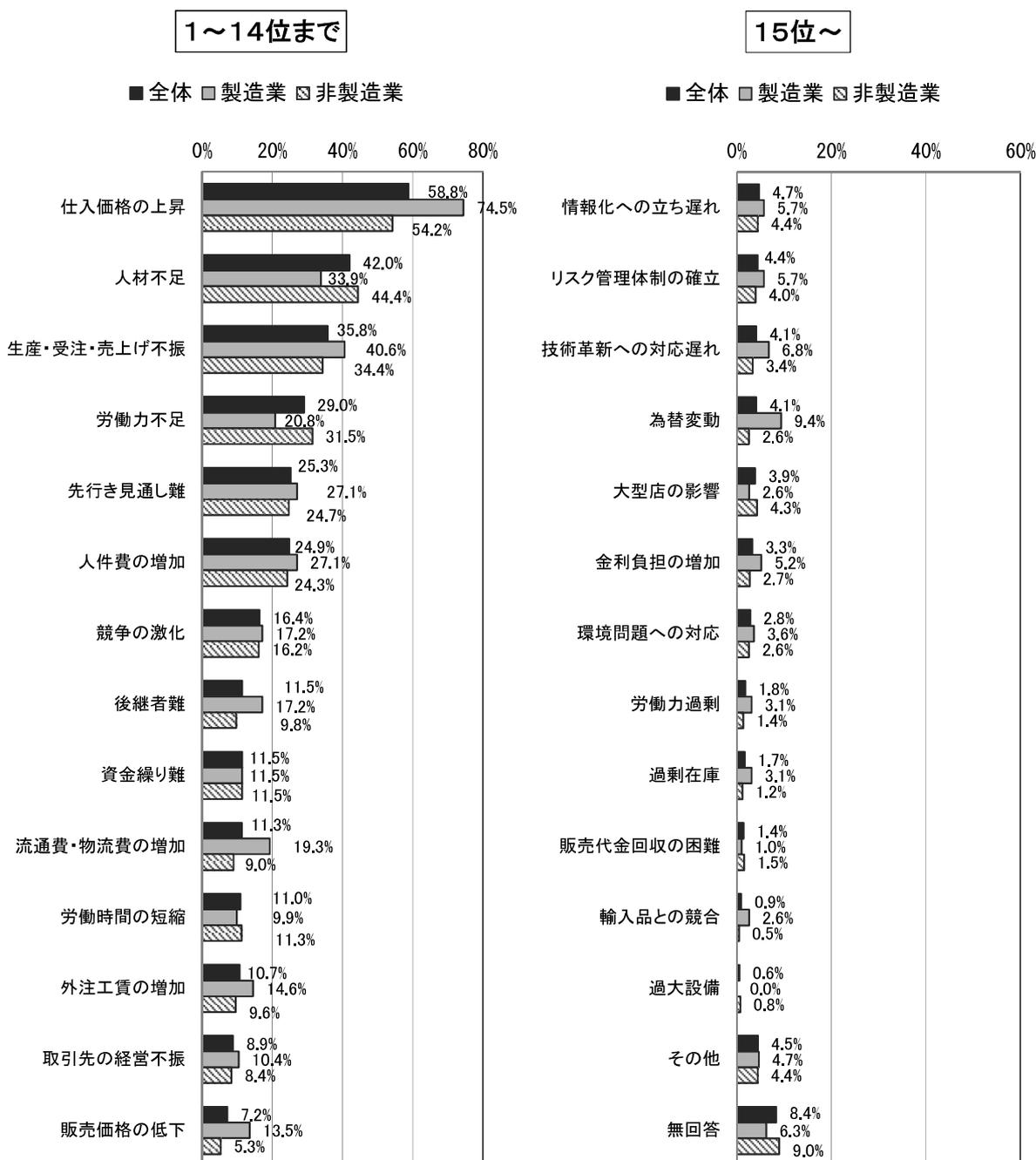


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（58.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（42.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.8%）、「労働力不足」（29.0%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（74.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（40.6%）、「人材不足」（33.9%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（54.2%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（44.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（34.4%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲19.8と、令和3年10～12月期(▲39.1)から19.3ポイント改善し、続く令和4年4～6月期は▲18.7と、同1～3月期からさらに1.1ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲31.3と、同4～6月期から12.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲36.5と、同7～9月期からさらに5.2ポイント悪化する見込みとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.3と、前期(▲19.6)から13.3ポイント上昇した。来期は▲22.9と、今期から16.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲6.7と、前期(▲15.0)から8.3ポイント上昇した。来期は▲21.9と、15.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは▲7.8と、前期(0.5)から8.3ポイント低下した。来期は▲10.5と、今期からさらに2.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは66.7と、前期(24.6)から42.1ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは21.9と、前期(▲5.0)から26.9ポイント大幅に上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲17.2と、前期(▲14.0)から3.2ポイント悪化した。来期は▲21.9と、今期からさらに4.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度(27.1%)から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(74.5%)の割合が特に高く、続いて「生産・受注・売上げ不振」(40.6%)、「人材不足」(33.9%)となっている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲40.4と、令和3年10～12月期(▲37.2)から3.2ポイント悪化した。続く令和4年4～6月期は▲33.1と、7.3ポイント改善した。足元の同7～9月期は▲36.5と同4～6月期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲34.8と、同7～9月期から1.7ポイント改善する見込みとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.1と、前期(▲18.6)から3.5ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは49.8と、前期(22.6)から27.2ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは14.1と、前期(▲4.4)から18.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.6と、前期(▲18.7)から2.1ポイント改善した。来期は▲20.4と、今期から3.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度(23.9%)から1.3ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(54.2%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(44.4%)、「生産・受注・売上げ不振」(34.4%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲33.7と、令和3年10～12月期(▲34.4)とほぼ同水準で推移し、続く令和4年4～6月期についても▲33.8と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和4年7～9月期も▲33.7と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲31.4と、同7～9月期から2.3ポイント改善する見込みとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.0と、前期(▲16.9)から1.1ポイント低下した。来期は▲23.3と、今期からさらに5.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲25.0と、前期(▲14.2)から10.8ポイント低下した。来期は▲34.3と、今期からさらに9.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.4と、前期(24.0)から36.4ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは14.5と、前期(▲2.2)から16.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.8と、前期(▲20.2)から3.4ポイント改善した。来期は▲23.2と、今期から6.4ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は21.9%と、前年度(26.5%)から4.6ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(59.3%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(57.6%)、「労働力不足」(52.9%)と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲36.9と、令和3年10～12月期（▲30.9）から6.0ポイント悪化し、続く令和4年4～6月期は▲37.8と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和4年7～9月期は▲38.6と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲37.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲8.4と、前期（▲19.1）から10.7ポイント上昇した。来期は▲17.7と、今期から9.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは30.3と、前期（18.2）から12.1ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲0.8と、前期（▲3.6）から2.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲12.6と、前期（▲20.0）から7.4ポイント改善した。来期は▲14.3と、今期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は28.7%と、前年度（27.7%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（50.4%）の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇」（37.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（26.9%）となっている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲32.2と、令和3年10～12月期（▲43.2）から11.0ポイント改善し、続く令和4年4～6月期は▲20.0と、さらに12.2ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲26.1と、同4～6月期から6.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲26.9と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.6と、前期（▲16.8）から7.2ポイント上昇した。来期は▲12.2と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.9と、前期（24.0）から36.9ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは40.0と、前期（▲8.0）から48.0ポイント大幅に上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲9.6と、前期（▲20.8）から11.2ポイント改善した。来期は▲11.3と、今期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は24.0%と、前年度（21.2%）から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（62.6%）の割合が特に高く、続いて「人材不足」（40.9%）、「生産・受注・売上げ不振」（34.8%）となっている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲75.5と、令和3年10～12月期（▲42.6）から32.9ポイント大幅に悪化した。続く令和4年4～6月期は▲50.0と、同1～3月期から25.5ポイント大幅に改善したものの、依然低水準で推移した。足元の令和4年7～9月期は▲55.9と、同4～6月期から5.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲52.0と、同7～9月期から3.9ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲20.6と、前期（▲14.8）から5.8ポイント低下した。来期は▲17.6と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは74.5と、前期（24.1）から50.4ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは15.7と、前期（▲4.6）から20.3ポイント大幅に上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲37.2と、前期（▲16.7）から20.5ポイント大幅に悪化した。来期は▲42.2と、今期からさらに5.0ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は15.3%と、前年度（21.2%）から5.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（89.2%）の割合が特に高く、続いて「生産・受注・売上げ不振」（49.0%）、「先行き見通し難」（38.2%）となっている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1～3月期の業況判断BSIは▲33.4と、令和3年10～12月期（▲36.3）から2.9ポイント改善した。続く令和4年4～6月期は▲27.2と、さらに6.2ポイント改善した。足元の令和4年7～9月期は▲32.7と、同4～6月期から5.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年10～12月期は▲30.6と、同7～9月期から2.1ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.7と、前期（▲23.5）から5.8ポイント上昇した。来期は▲19.1と、今期から1.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.2と、前期（21.8）から5.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは4.0と、前期（▲4.5）から8.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲10.8と、前期（▲16.2）から5.4ポイント改善した。来期は▲14.3と、今期から3.5ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は22.0%と、前年度（21.9%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（33.3%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」と「生産・受注・売上げ不振」（ともに31.3%）が続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・取引先への理解を求め価格改定などに取り組んだが、それ以上のコスト増になっており、経営悪化になりかねない。(食肉加工・販売)
- ・直近では酷暑が続いており、アイスクリームの急激な販売増となり少し好転しているが、原材料高騰により食料品はじめとする販売価格値上げが続くため、消費者の購入が抑制される。(洋菓子製造)
- ・コロナの流行によりスーパー関係の売上が増加して弊社もそれにともない上向きになったが、今期は原料、燃料、円安の影響で業況の悪化が見込まれる。(食料品製造)
- ・大量のオファーはあるが安価なものが中心になるため、設備を増設しても採算が十分とはいえない。(水産練り製品製造)
- ・工場の売上は伸びているが、粗利益率が下がっているため利益が出せない。(食肉加工・卸売)
- ・徐々に経済活動が再開されることで、イベントが増えて贈答の需要が増えつつある。様々なコストが上昇しているため、利益確保が困難になることが懸念される。(さけ・いくら加工製品)
- ・コロナの収束傾向によりイベントが増加し、それによる弁当注文が増加したが、資金繰り難が当面の課題である。(弁当製造・販売)
- ・昨年より始めた自社のオンラインストアは昨年比で120~150%増加した。一方、取引先からの発注数の減少により売上が減少している。今後も物価上昇の影響により、販売数の減少が見込まれる。(こんにゃく製造)
- ・原料・資材の値上がりについては製品に価格転嫁できる見込みであるが、それ以外のコスト増については価格転嫁が難しいと思われる。(加工食品製造)

<繊維・衣服>

- ・取引先からの受注はコロナの影響で減っていたが、海外生産の減少による国内回帰もあって、一時的に過剰気味となった。しかし、売上増加は一時的なものとして捉えた方が良くもせず、最低賃金の値上げに伴う工賃の値上げが転嫁できなければ、採算は取れない見通しである。(白衣等製造)

<家具・装備品>

- ・原材料の輸入コストが大幅に増加し、円安もあって商品原価は40%上昇した。販売価格が変えられないため、卸価格を下げたことから利益率が減少した。(木製寝具製品)
- ・1月~5月までは仕入価格上昇にかかわらず、受注・売上はあったが、5月中旬以降は取引先の受注が減少し、コロナの影響なのか業界全体が落ち込んでいるように感じられる。(建具家具製造)
- ・売上は前年と比べて横ばいだが、原材料、仕入価格の上昇をそのまま販売価格に転嫁できていないため、利益が縮小している。顧客は予算を超過すると量販店の既製品に移行するなどの動きがみられる。(木製家具製造)
- ・飲食店のコロナウイルス対策による店内営業の形式変更で、関東方面での改装が多かったが、一斉に改装工事が始まった上、材料が高騰のため、仕入困難で商品が製造できなかった。(木製家具製造)

<窯業・土石>

- ・自社製品の出荷増により業績は改善したが、エネルギー価格上昇の影響で採算が悪化する見通しである。(コンクリート二次製品製造)

<印刷・同関連>

- ・今年に入りコロナが一時的に収束し、各イベントが開催され始めたため、チラシや資料の印刷が増加し、製本も改善した。今後のコロナ感染拡大により先行きは不安である。(製本業)
- ・行政のペーパーレス化、印刷物の減少により業況は悪い。さらに、民間企業も横並びで発注の減少につながっている。(印刷業)
- ・今年度になってイベントも現地開催となり、改善の方向に向かっている。原材料価格(主に用紙)の度重なる上昇により収益の悪化が懸念される。(一般印刷物製造)

<金属製品>

- ・物価の上昇が続くなか、賃金の伸びが追いついていないため、消費者も買い控えが多くなっていると思う。(金属製品)
- ・鋼材の値上がりにより売上は増加するが、受注価格に転嫁できず収益は悪化する見通しである。業界動向としては、建築費が上がりすぎて新規物件の出件が鈍ることが心配である。(鋼構造物制作)
- ・アウトドア向け商品の受注が減少しないことを望む。自社工場の内製化を図り、競争力をつけたい。(プレス加工)
- ・売上は減少傾向で、人の流れが今後も抑制されそうなので先行きは不透明である。業界全体では物価上昇しているのに加工費に関してはあまり変わらない。(スポット溶接加工業)
- ・技術者及び技能者の不足が深刻であり、経営が厳しくなる。(金属加工)
- ・コロナの影響で社会全体が停滞しており、受注が減少している。また、戦争による資源確保の不安により材料費などの値上げも重なり、この先に起こる事態に対する予測ができない。(精密機械部品)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 各県の設備の助成金制度があるようで客先の工場で使用する新規機械設備の注文が増えた。一方で仕入額の増大（ステンレス・鉄・電気部品等）、入荷の遅れなどに伴い、入金前の仕入れ支払いが発生するため、今年になってから急に資金繰り難を感じる。（生産用機械器具製造）
- ・ 前期繰越が多く、期中に売上計上することから今期は好調だが、電装関係で納期が長期化、価格が高騰し、さらに悪化が見込まれるため今後の業績への影響が大きい。（一般機械器具製造）

<電気機械>

- ・ 製品の部品不足のため、ラインの停止が多く売上は減少した。ロシアのウクライナ侵攻により材料単価が高騰したため、利益が減少した。（電子プリント基盤製造）

<その他製造業>

- ・ 小さな墓石の注文も多く（主に墓じまい）金額の割に忙しい。反面墓じまいなど、墓そのものに重きを置かれず時代が遅からず来るので（お寺の共同墓もこちらの理由の1つになる）、先がわからない不安がある。（石材加工）
- ・ 5月から仕入価格が大幅に上昇した。6月より価格転嫁できたが、取引先の販売数量の減少により売上が上がらない。秋には再値上げの発表があり数量ダウンが見込まれる。（ダンボール箱製造）
- ・ コロナの影響が和らぎ、取引先の動きが良くなってきた感じはある。材料となる貴金属相場が非常に高く、この先下がる感じもしないため、取引先の扱う価格帯に影響がある。（ジュエリー制作・修理）
- ・ 親会社は昨年度過去最高益を記録し、子会社である自社も恩恵を被った。今年度第一四半期の売上高はほぼ予想通りだが、紙生産量の下落、労務費の増大など、不安要素を抱えている。（紙・パルプ）
- ・ 住宅業界は資材高騰による販売価格値上げや原価アップで積極的に受注できずにいる。需要はあるものの売上に繋がらない状況である。（住宅設備機器製造）
- ・ 脱プラスチックによるプラ製品の不使用拡大が売上減少につながっている。また、原油価格の高騰による原材料費の値上がりや電気代の値上がりが収支を悪化させている。（プラスチック製品製造）

2.非製造業

<建設業>

- ・ 業界全体が維持管理業務に頼っている。新規の公園・庭園の造成がないと、業界・関連業界の衰退が懸念される。（造園工事業）
- ・ 電設資材の高騰により収益が上がらない。また、季節商品が品薄で入荷が遅れている。（内線電気工事）
- ・ 令和4年3月までは公共事業発注もそこそこあり、売上（受注）は横ばいである。仕入価格の上昇はある程度価格転嫁出来ている。今期は公共事業、民間の設備投資（建築）の減少により大幅に売上が減少する見込みである。（電気通信）
- ・ 県・市の公共工事の減少、建設資材の大幅な値上げにより収益を圧迫している。今後は更に収益が悪化すると思われる。（総合建設業）
- ・ 取引先ゼネコン（元請）受注増により、下請である当社の工事件数は増え売上の増加が見込まれる。しかし、若年層労働者の不足により外注に頼る部分が多いことから、収益を圧迫している。（左官工事業）
- ・ 半導体不足、上海ロックダウン、コロナウイルスなどの影響により、空調機器の在庫不足で工事延期等があったが、このところは改善されてきている。一方で、銅の価格上昇によりエアコン工事に使用する冷媒配管、電線等の仕入れ価格が高くなっている。（空調工事）
- ・ 客単価が伸びない。今後のインフレ懸念を踏まえると、良くなるのか悪くなるのかもまだ見通せない。（建材卸・リフォーム業）
- ・ 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により新築・リフォーム受注が落ち込むと思ったが、家に居る時間が増え住宅の快適性などを求める需要もあり、前年比プラス成長となった。今後は、物価高、円安など先行きの不透明感により消費マインドが落ち込むため、当社に影響する可能性がある。（住宅建築）
- ・ 従業員がコロナウイルス感染により休業したため売上が減少した。コロナウイルス感染者数が減少しないなか、先行きが不安である。さらにガソリン費用の高騰により利益が圧迫される。（舗装工事）
- ・ 民間設備投資の回復が鈍く、厳しい受注環境が続いている。（総合建設業）
- ・ 資材価格の高騰が生じている状況下において受注済案件への価格転嫁は難しく、採算の維持が厳しい見通しである。（総合建設業）
- ・ 低金利・補助金の要因で今期の受注は増加したが、コロナの影響で未入荷商品が多々あるため完工売上が悪化する見通しである。（住宅リフォーム工事）

<卸売業>

- ・ 昨年に引き続き仕入価格の上昇は留まることなく進行しているため、利益確保に苦戦している。代替品などの普及により、実需の低下にも懸念している。(鋼管販売)
- ・ 中国上海ロックダウンの影響による6月までの売上減少は復調しつつあるが、納期が不明確だったために顧客提案が出来ず、更新需要の獲得が先伸ばしとなっている。(計測器販売)
- ・ 流通コスト、材料費上昇による値上げの抵抗は少ないが、コロナ禍及び流通コストの上昇、材料費の上昇などにより発注そのものが減少してきており、回復の見通しがたたない。(緑化樹木・資材卸販売)
- ・ 集団給食(特に高齢者施設)向けの食材卸が堅調で拡大見込みである。しかし、食材原価の何回にも渡る値上げで価格転嫁が追いつかない。また燃料費、電気代も大幅に上昇しており、経費の上昇が経営を圧迫している。(食品卸・開発、給食受託)
- ・ 現在のところ販売好調で増収・増益となっているが、コロナやウクライナ情勢による部品不足、納期の長納期化が問題となっている。(機械工具卸)
- ・ 半導体不足により半導体を中心とする各設備メーカーは売り上げが好調である。設備投資は今後も続く見込みであり、景況は良い見通しだ。一方、材料入手が難しく、コロナの影響により仕入納期が悪化しているほか、円安による輸入品への影響も不安要素である。(電機部品卸・小売)
- ・ 工作機械はどのメーカーも納期が長く受注も増えているように見えるが、取扱いメーカーの価格改定が多く、今まで受注出来ていたものが出来なくなってしまうケースもあり困っている。(機械・工具等卸)

<小売業>

- ・ コロナ禍で、相対的にペーパーレスやWeb購買が加速している。大手Web通販やメーカー直販は、さらにサービスを拡充しており、競争も激しいため、事務用品等の物品販売量が減少している。(OA機器、ソフトウェア)
- ・ コロナの影響による売上高は回復傾向にあるが、流通経路の変化(ネット等)で完全回復の見通しには疑問が残る。業況が不安定ななかで人件費は上昇しており、経営的には厳しさを増している。(婦人服・服飾雑貨小売)
- ・ 売上は前年よりも少し改善した。しかし、コロナ前の消費者が全て戻ってはいないため、先行きははいたって不透明である。(寝具小売)
- ・ 新商品の投入により年度末から改善が見込まれる。一方、メーカーの工場稼働停止(半導体不足)により納期が遅延している。(自動車販売)
- ・ 前年度は催事(イベント)ができず売上が大きく減少した。今年度もその状況が続いている。(呉服)
- ・ 処方箋による調剤のため、売上は比較的安定している。薬価改定により、年々売上が減少している。(調剤薬局)
- ・ 新聞購読者の減少や経済悪化によるチラシ配布の減少により売上は減少している。新聞は定価販売のため値上げできないが、人手不足により賃金を上げざるをえない。(新聞販売)
- ・ コロナウイルスによる上海のロックダウンや世界情勢の変化により、メーカー側の部品供給が不足し、入荷がかなり遅れている。取れる時に仕入れているので、過剰在庫気味になっている。(家電小売)
- ・ コロナ禍での外出控えが軽減し、令和4年4~6月については売上高が前年比二桁の伸びとなった。しかし、令和元年比では未だ売上は90%に届かない。徐々に回復はしているが、急激な回復は見込めない。(雑貨小売)
- ・ 巣ごもり需要の影響で3月までは販売も順調だった。コロナや半導体不足によりメーカーからの商品の入荷が不安定で、入荷まで数カ月かかることがあり、販売計画が立てにくい。(ピアノ・楽器販売)
- ・ 営業時間短縮により、2月までは売上が伸びない状況が続いた。3月より1時間延長したことにより売上が順調に推移している。(食料品小売)

<飲食業>

- ・ コロナが落ち着いてきたところで物価が上昇し、ホテルのパーティー・葬祭関係の受注が大幅に減少した。原材料費の止まらない上昇と繁忙時の人手不足により、資金繰りが厳しい。(寿司店)
- ・ コロナの行動制限緩和により5月の連休ごろから売上が多少上向いてきた。食料品や燃料費用の値上がりによる仕入価格の上昇により、利益確保が難しくなっている。(飲食業)
- ・ そばうどんは他業種に比べて安定しており、客層も若い人が多くなり長期的には問題はないと思うが、コロナウイルス等の不測要因があり楽観視できない。(日本蕎麦店)
- ・ 4月以降は時短営業から通常営業に戻したが客足が鈍い。秋以降のさらなるコスト上昇(人件費を含む)が予想され、コロナの見通しも不透明なため業績に明るい兆しは見られない。(ラーメン店)
- ・ 飲食店のみ営業時間短縮を余儀なくされている。前年と比べれば売上高は増加しているものの、コロナ禍前に比べれば未だに4~6割にしか回復していない。(居酒屋)
- ・ 新型コロナウイルス以降仕事が激減し、現在も持ち直していない。(割烹、仕出し)
- ・ 4月以降は持ち直しがみられる。一方、コロナによる時短営業により飲食の形態が明らかに変化して特に21時以降の入店が弱く、今後営業時間の見直しなどが必要である。(焼肉レストラン)
- ・ コロナ感染者が減少時には来店者が増したが、最近コロナ感染者が増えているので客足の減少が心配である。全ての仕入値が上昇するが、売値はなかなか上げられない。(フランス料理店)
- ・ まん延防止等重点措置により2月は19年間の営業で過去最低の月間売上だったが、協力金により救われた。魚類について、仕入価格の上昇が続き取引先の廃業等でさらに仕入が難しくなっている。(日本料理店)

<p><宿泊業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民割，市民割などの宿泊割支援により業績は堅調であった。しかし，コロナの第7波による全国割の延期，仕入コスト・燃料コストの増加が懸念される。（宿泊業） ・販売価格は，デフレ傾向が止まり利益が出る価格を維持できている。しかし，7月以降の市場動向が見通せない。（宿泊，飲食業） ・オミクロンの影響により昨年7月～今年3月は大きく売上が減少した。4～6月はコロナ陽性者数の減少により売上は好転したが，7月以降また陽性者数が増え売上は減少している。（宿泊業）
<p><運輸業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上コンテナ量が減少し売上は減少したほか，軽油価格が高止まりし採算が悪化した。不稼働車両が増加しており，設備過剰状態で償却負担が重い。燃料価格は下がる見込みがない。（一般貨物運送業） ・新型コロナウイルス禍で，旅客運送収入は半減した状況が続いている。過去に体験したことのない状況である。（一般乗用旅客自動車） ・運送業では，燃料価格上昇分が経営を圧迫している。荷主へのサーチャージ導入を要請するが，理解は得られるものの導入には至っていない。（運送業） ・乗務員一人当たりの売上高は5月より順調に増加している。一方で，乗務員が減少傾向にあり，総売上高は回復していない。（ハイヤー・タクシー業） ・コロナウイルス第6波がおさまりつつあり6月頃から人出が増えると期待したが売上は変わらなかった。第7波がまん延しはじめて業況の悪化が見込まれる。（個人タクシー） ・新型コロナウイルスの影響により令和3年3月期までは業績が厳しかったが，保管輸送の主である紙製品の国内マーケットの持ち直しにより令和4年3月期は業績が回復した。しかし，原燃料価格の高騰が確実視され，業績に大きく影響するものとみている。（貨物運送業・倉庫業）
<p><情報通信業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型ソリューションビジネスの獲得もあり，当年度以降の売上ベースができてきた。一方，半導体不足の影響もあり，更新を迎える顧客システムの対応がうまく進んでいない。（業務ソリューション） ・長野県は企業誘致が活発化しているが，新潟地区の建設は一服感がある。このため，広告出稿企業が減少傾向にあるほか，取引先の統廃合により売上が減少した。（業界新聞） ・今期は長期開発案件の受託により業況が改善した。しかし，長期開発案件が一服するので下半期については不透明である。（受託ソフトウェア開発） ・コロナの影響によるシステム開発受注，ネットショップ構築，非対面オンライン化対応による受注が増加し，今後もDX関係対応の増加が見込まれる。一方，優秀なマーケター，エンジニア，デザイナーが首都圏にとられ，地方企業は人材不足である。（Webマーケティング）
<p><その他サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上は横ばいだが，ガソリン，消毒剤，ホース，タイヤ等の値上げにより採算が悪化した。（一般廃棄物収集運搬） ・冬期間は電気，灯油の高騰とコロナ禍で来客数は減少したが，コロナが落ち着いてきてからは来店客も増えてきた。一方，8月から光熱費等の費用がかなり上がるとのことで心配である。（理容業） ・新型コロナ感染が少し落ちつき来場客数が戻ってきた。新電電の高圧電気料金が7月より高騰したほか，燃料・肥料の値上など物件費の増加により，業況悪化が見込まれる。（ゴルフ場） ・前期比では大きな変動はないが，葬儀件数はやや増加している。しかし，コロナ禍の影響が続いており，特に飲食の売上減少が大きい。（葬儀場） ・消費者の節約志向やコロナ禍，オフィスのカジュアル化の進行や新生活様式の定着などにより今後，クリーニング需要の減少が見込まれる。また，原材料費や燃料・ガス代の高騰も影響し業況の悪化が見込まれる。（クリーニング業） ・清掃業は受注価格が低いため，ワックス等の原材料費が上がり，最低賃金が大幅に引き上げられると業況は悪化すると思われる。（清掃業） ・新型コロナウイルスの影響で12月まで売上が減少したが，1月から回復傾向にある。一方，ガソリン・電気代が高騰し収益を圧迫している。（パチンコ店経営） ・コロナに伴う生活様式の変化（テレワーク，在宅，飲み会，出張の減少など）で需要が減少している。（コインパーキング駐車場） ・コロナの影響が落ち着きをみせイベント等の再開により業況は改善してきている。今後は，コロナ再発，通貨安による物価上昇，高齢化による労働力不足など，景気好転の材料が見当たらず，業況の悪化が見込まれる。（警備業）

令和4年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(令和4年1月～令和4年6月期)

発行 令和4年9月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610